

平成20年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 市民課	内線等	2178
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	住民基本台帳管理事務事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度	-			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

対象(受益者)	市民に対して
手 段	居住関係の異動及び印鑑登録・廃止の住基入力を行い、かつ管理することにより
成果、目標	住民票の写し、及び印鑑登録証明書等の証明書の需要に応える。

成果指標

成果指標名	1日当りの入力件数	1件当りの事業費	
成果指標の説明	年間入力件数 / 開庁日数	年間事業費 / 総入力件数	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	91件	77件	67件
成果指標	2,071円	2,357円	2,746円

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
戸籍関係入力件数	1,280件	1,260件	1,300件
住民異動関係入力件数	9,193件	9,300件	10,000件
印鑑関係入力件数	11,935件	8,269件	4,800件
住民基本台帳入力総件数(計)	22,408件	18,829件	16,100件
開庁日数	245日	243日	242日

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	4.30人	次長 課長級	0.41人	補佐級	0.44人	係長級	0.94人	一般職	0.91人	非常勤	1.60人	再任用	
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	--

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費を含む事業費	事業費	19,445
	人件費	24,933
	合計	44,378
財源内訳	特定財源	94
	一般財源	44,284

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	法律で定められており、市にとって不可欠な事務である。 現在、住民基本台帳の管理を行っている住民情報システムの更新に伴い、住民情報システムと福祉及び介護システムと連携された総合窓口対応のシステムを構築し、総合窓口の実現を目指している。 関連各課との調整も必要であり、現行どおり市が実施する。
-------------	----	--

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
------	-------------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	住民基本台帳データは、市民課のみでなく、他課でも使用する事が多く、その都度業者に委託料を支払って使用していたが、自庁のデータを処理する体制が確立した。また、調達方法に関し、できうる限りの競争を導入し、経費の削減に努めた。
現在の課題、問題点	平成22年1月に住民情報システムの更新が行われ、総合窓口対応の住民情報システムとなる。そのシステムでは他部門のシステムと連携をして、住民異動に伴う関連手続きについても受付できるようにし、ワンストップ化を図っていく。また、職員側のデータ入力の省力化及び正確性確保に努めたシステムであるが、関連の法改正に伴うメンテナンスも必要になる。
今後の改善計画	平成22年1月に住民情報システムの更新が行われ、総合窓口対応の住民情報システムとなる。 そのシステムを運用し、必要に応じて改善を検討していく。また、平成24年度に外国人についても住民基本台帳へ記録することとなるが、それに向けての準備が必要となる。